

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28-701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28-701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	29,967,499	24,860,482	9,859,118	9,472,934	36,506,938
経常利益又は 経常損失() (千円)	192,428	510,905	170,204	367,189	228,439
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	17,299	456,475	234,353	350,648	1,612,372
純資産額 (千円)			9,781,358	8,218,593	7,774,974
総資産額 (千円)			21,478,019	20,697,093	18,297,597
1株当たり純資産額 (円)			1,081.29	908.71	856.84
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	1.95	51.36	26.37	39.45	181.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			44.7	39.0	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,234	1,389,573			948,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,839,332	422,122			2,055,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,067	61,369			1,500,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,984,146	5,681,527	3,733,183
従業員数 (名)			2,541	2,482	2,495

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第3四半期については希薄化効果を有しないため、また第58期第3四半期及び第58期については1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、日邦産業株式会社（当社）、連結子会社11社（国内3社、海外8社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は「関係会社の状況」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（産業資材関連事業）

株式会社岸田製作所（連結子会社）は、平成21年10月1日付にて日邦メタルテック株式会社へ社名変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,482(771)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の増加は、主としてNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD.及びNK MECHATRONICS CO.,LTD.の生産増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	266(70)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材関連事業	449,261	75.4
プラスチック成形品関連事業	2,641,486	99.0
合計	3,090,747	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材関連事業	5,485,637	93.9	1,010,981	113.1
プラスチック成形品関連事業	3,715,046	113.5	1,129,837	117.2
その他事業	285,522	62.4	112,549	151.2
合計	9,486,206	99.1	2,253,368	116.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材関連事業	5,603,225	90.7
プラスチック成形品関連事業	3,402,139	107.6
その他事業	467,569	89.9
合計	9,472,934	96.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気悪化に底打ちの兆しが見られ、経済指標にも一部改善の傾向が示され最悪期を脱したと見られるものの、円高の進行や株式市場の低迷から二番底を懸念する動きが高まりました。

また、失業率が過去最悪の数値を更新するなど雇用・所得環境は厳しさを増しており、不安定な為替動向や長引く株式市場の低迷から先行きに対する不透明感を強め、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、継続した経費削減や更なる原価低減などのコスト削減策を実施し、当社グループ全体で業績の回復に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,472百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は414百万円（前年同四半期比1,076.4%増）、経常利益は367百万円（前年同四半期は170百万円の経常損失）、四半期純利益は350百万円（前年同四半期は234百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントについては、産業資材関連事業の売上は国内において昨年下半年から需要が低迷してありましたIT（情報関連）機器用のプリント配線板素材、自動車関連向けの金属加工部品等の受注が回復の兆しを見せたものの、海外において情報機器部品向けのフレキシブルプリント配線板加工の受注の低迷が続いていることにより、5,693百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。プラスチック成形品関連事業の売上は国内海外ともに特殊技術成形を中心とした自動車関連部品及び金型の受注が回復の兆しを見せ、また海外におけるOA・DI部品の受注が好調に推移したことにより、3,404百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。その他事業の売上はRFID関連商品を中心に事業展開いたしました。479百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

所在地別セグメントについては、日本での売上は、IT（情報関連）機器用のプリント配線板素材、自動車関連向けの金属加工部品等の受注が回復の兆しを見せたものの、前年同四半期の水準までの回復には至らず6,722百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。東南アジアの売上は、情報機器部品向けのフレキシブルプリント配線板加工の受注が依然として低迷したものの、自動車関連部品及び金型の受注が回復の兆しを見せたことに加え、OA・DI部品の受注が好調に推移したことにより、3,010百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,260百万円増加し13,745百万円となりました。これは現金及び預金が1,854百万円及び受取手形及び売掛金が1,543百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて860百万円減少し6,951百万円となりました。これは、資産活用の効率化により有形固定資産が945百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,399百万円増加し20,697百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,316百万円増加し9,169百万円となりました。これは短期借入金180百万円減少したものの支払手形及び買掛金が1,619百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて639百万円増加し3,308百万円となりました。これは長期借入金568百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,955百万円増加し12,478百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて443百万円増加し8,218百万円となりました。これは利益剰余金が367百万円増加したことなどが主な要因となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6ポイント減少の39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べて145百万円の増加となり5,681百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により増加した資金は、530百万円(前年同四半期比181.8%増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益により373百万円及び減価償却費により221百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により減少した資金は、50百万円(前年同四半期は1,221百万円の減少)となりました。これは出資金の回収による収入により21百万円増加したものの有形固定資産の取得により35百万円及び投資有価証券の取得により38百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により減少した資金は、343百万円(前年同四半期は221百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済により191百万円及び短期借入金の純増減額により100百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は10,781千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（取締役、監査役に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	550(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198(注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員もしくは監査役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れおよびその他一切の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額206円と行使時の払込金額992円を合算しております。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 (2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権（業務執行役員及び従業員に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,233(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 992(注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れおよびその他一切の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 業務執行役員及び従業員に対する新株予約権の払込金額は無償であるため、発行価格は行使時の払込金額と同額であります。

5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,200	88,822	
単元未満株式	普通株式 5,338		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,822	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式 28株が含まれております。
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	239,800	-	239,800	2.63
計		239,800	-	239,800	2.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	239	309	419	400	410	400	385	394	374
最低(円)	213	223	288	345	368	333	321	296	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,876,548	1 4,021,684
受取手形及び売掛金	6,483,118	4,939,213
たな卸資産	2 1,097,311	2 1,240,898
繰延税金資産	585	338
未収入金	170,881	150,238
その他	120,088	201,059
貸倒引当金	2,756	67,965
流動資産合計	13,745,777	10,485,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,394,977	4,366,684
減価償却累計額	1,547,741	1,399,796
建物及び構築物(純額)	2,847,236	2,966,888
機械装置及び運搬具	4,364,299	6,029,931
減価償却累計額	3,392,938	4,335,568
機械装置及び運搬具(純額)	971,360	1,694,362
工具、器具及び備品	584,500	1,752,638
減価償却累計額	376,949	1,456,933
工具、器具及び備品(純額)	207,550	295,705
土地	1 537,892	1 532,426
建設仮勘定	25,551	45,707
有形固定資産合計	4,589,591	5,535,090
無形固定資産		
のれん	3 111,137	3 151,079
その他	152,436	201,837
無形固定資産合計	263,574	352,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1 817,064	1 685,930
繰延税金資産	18,743	15,383
その他	1,314,221	1,274,272
貸倒引当金	51,879	51,463
投資その他の資産合計	2,098,150	1,924,122
固定資産合計	6,951,315	7,812,130
資産合計	20,697,093	18,297,597

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,553,658	3,933,680
短期借入金	1 1,585,400	1 1,766,350
1年内返済予定の長期借入金	1 835,950	1 817,004
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	20,595	49,231
繰延税金負債	517	442
賞与引当金	81,604	146,360
その他	942,032	990,125
流動負債合計	9,169,759	7,853,194
固定負債		
社債	515,000	590,000
長期借入金	1 1,878,152	1 1,310,086
繰延税金負債	93,655	56,659
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	628,815	598,047
役員退職慰労引当金	-	33,224
環境対策引当金	10,502	15,300
その他	177,315	60,810
固定負債合計	3,308,741	2,669,428
負債合計	12,478,500	10,522,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	3,456,245	3,088,644
自己株式	155,092	155,078
株主資本合計	8,781,974	8,414,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,456	75,271
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	845,086	881,209
評価・換算差額等合計	705,840	799,148
新株予約権	36,729	30,234
少数株主持分	105,729	129,499
純資産合計	8,218,593	7,774,974
負債純資産合計	20,697,093	18,297,597

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,967,499	24,860,482
売上原価	26,174,438	21,482,947
売上総利益	3,793,061	3,377,535
販売費及び一般管理費	3,359,029	2,855,291
営業利益	434,031	522,244
営業外収益		
受取利息	22,928	9,836
受取配当金	14,322	29,437
仕入割引	38,228	17,614
その他	102,033	75,148
営業外収益合計	177,513	132,036
営業外費用		
支払利息	116,359	96,536
為替差損	266,983	33,944
その他	35,773	12,893
営業外費用合計	419,115	143,375
経常利益	192,428	510,905
特別利益		
固定資産売却益	9,084	8,218
新株予約権戻入益	296	628
貸倒引当金戻入額	-	7,373
その他	4,639	60
特別利益合計	14,021	16,280
特別損失		
固定資産処分損	3,764	3,424
投資有価証券評価損	44,603	3,144
貸倒引当金繰入額	25,435	-
その他	7,025	557
特別損失合計	80,828	7,126
税金等調整前四半期純利益	125,622	520,060
法人税、住民税及び事業税	85,361	57,106
法人税等調整額	53,846	2,654
法人税等合計	139,208	54,451
少数株主利益	3,713	9,133
四半期純利益又は四半期純損失()	17,299	456,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,859,118	9,472,934
売上原価	8,600,264	8,099,825
売上総利益	1,258,854	1,373,108
販売費及び一般管理費	1,223,584	958,195
営業利益	35,269	414,913
営業外収益		
受取利息	6,792	2,573
受取配当金	7,153	24,371
仕入割引	12,437	6,269
その他	59,057	20,385
営業外収益合計	85,441	53,599
営業外費用		
支払利息	49,496	33,217
為替差損	214,506	65,737
その他	26,912	2,367
営業外費用合計	290,915	101,323
経常利益又は経常損失()	170,204	367,189
特別利益		
固定資産売却益	6,009	2,980
新株予約権戻入益	65	206
貸倒引当金戻入額	-	3,196
その他	4,561	-
特別利益合計	10,636	6,382
特別損失		
固定資産処分損	3,496	427
投資有価証券評価損	44,603	-
貸倒引当金繰入額	12,081	-
その他	6,973	-
特別損失合計	67,154	427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	226,722	373,145
法人税、住民税及び事業税	28,359	21,053
法人税等調整額	22,639	1,813
法人税等合計	5,719	19,239
少数株主利益	1,911	3,256
四半期純利益又は四半期純損失()	234,353	350,648

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,622	520,060
減価償却費	970,267	674,615
のれん償却額	45,690	24,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,668	64,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,419	29,751
受取利息及び受取配当金	37,251	39,273
支払利息	116,359	96,536
為替差損益(は益)	16,990	24,517
投資有価証券評価損益(は益)	44,603	3,144
有形固定資産処分損益(は益)	5,320	4,794
売上債権の増減額(は増加)	879,912	1,547,590
たな卸資産の増減額(は増加)	427,617	146,261
仕入債務の増減額(は減少)	450,541	1,621,453
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,627	24,580
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,323	104,873
その他	55,063	19,451
小計	1,298,455	1,535,144
利息及び配当金の受取額	28,991	46,440
利息の支払額	105,708	105,724
法人税等の支払額	171,503	86,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,234	1,389,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,982	41,222
定期預金の払戻による収入	8,325	35,234
有形固定資産の取得による支出	699,483	218,914
有形固定資産の売却による収入	166,694	713,947
無形固定資産の取得による支出	23,484	56,877
無形固定資産の売却による収入	-	4,714
投資有価証券の取得による支出	77,938	40,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	777,342	-
子会社株式の取得による支出	1,535	20,266
出資金の回収による収入	-	21,280
貸付けによる支出	29,165	5,994
貸付金の回収による収入	23,904	1,877
長期前払費用の取得による支出	18,017	-
営業譲受による支出	265,000	-
その他の支出	12,667	13,173
その他の収入	45,360	42,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,839,332	422,122

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	273,600	160,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,259,510
長期借入金の返済による支出	627,968	679,203
社債の償還による支出	15,000	75,000
リース債務の返済による支出	45,541	195,796
自己株式の取得による支出	62	14
配当金の支払額	177,759	88,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,067	61,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,926	75,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,955	1,948,344
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,101	3,733,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,984,146	5,681,527

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社京都映工社(連結子会社)は、平成21年4月1日付にて株式会社エイコーカム(連結子会社)を吸収合併いたしました。</p> <p>株式会社沖縄岸田製作所(連結子会社)は、平成21年4月1日付にて株式会社岸田製作所(連結子会社)を吸収合併し、商号を株式会社岸田製作所(連結子会社)といたしました。</p> <p>株式会社岸田製作所(連結子会社)は、平成21年10月1日付にて日邦メタルテック株式会社(連結子会社)へ社名変更いたしました。</p> <p>NIメカトロニクス株式会社(連結子会社)は、平成21年4月1日付にてNHメカトロニクス株式会社(連結子会社)を吸収合併し、商号をNTメカトロニクス株式会社(連結子会社)といたしました。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、未払相当額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 債務の担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>62,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>396,532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,356千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金400,000千円及び長期借入金765,000千円(うち1年内返済長期借入金340,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p>	定期預金	62,892千円	土地	4,930千円	投資有価証券	396,532千円	計	464,356千円	<p>1 債務の担保として供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>62,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,930千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>287,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,790千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金705,886千円及び長期借入金934,560千円(うち1年内返済長期借入金353,840千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p>	定期預金	62,856千円	土地	4,930千円	投資有価証券	287,002千円	計	354,790千円
定期預金	62,892千円																
土地	4,930千円																
投資有価証券	396,532千円																
計	464,356千円																
定期預金	62,856千円																
土地	4,930千円																
投資有価証券	287,002千円																
計	354,790千円																
<p>2 たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>660,922千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>144,638千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>291,749千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097,311千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	660,922千円	仕掛品	144,638千円	原材料及び貯蔵品	291,749千円	計	1,097,311千円	<p>2 たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>872,028千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>153,519千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>215,351千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,240,898千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	872,028千円	仕掛品	153,519千円	原材料及び貯蔵品	215,351千円	計	1,240,898千円
商品及び製品	660,922千円																
仕掛品	144,638千円																
原材料及び貯蔵品	291,749千円																
計	1,097,311千円																
商品及び製品	872,028千円																
仕掛品	153,519千円																
原材料及び貯蔵品	215,351千円																
計	1,240,898千円																
<p>3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>143,297千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>32,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,137千円</td> </tr> </table>	のれん	143,297千円	負ののれん	32,160千円	計	111,137千円	<p>3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>171,957千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,079千円</td> </tr> </table>	のれん	171,957千円	負ののれん	20,877千円	計	151,079千円				
のれん	143,297千円																
負ののれん	32,160千円																
計	111,137千円																
のれん	171,957千円																
負ののれん	20,877千円																
計	151,079千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>1,189,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,556千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>314,611千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	1,189,149千円	賞与引当金繰入額	87,556千円	退職給付費用	59,969千円	減価償却費	314,611千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>1,178,743千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>183,621千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	1,178,743千円	賞与引当金繰入額	56,910千円	退職給付費用	54,900千円	減価償却費	183,621千円
役員報酬及び給与手当	1,189,149千円																
賞与引当金繰入額	87,556千円																
退職給付費用	59,969千円																
減価償却費	314,611千円																
役員報酬及び給与手当	1,178,743千円																
賞与引当金繰入額	56,910千円																
退職給付費用	54,900千円																
減価償却費	183,621千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>366,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,556千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116,929千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	366,886千円	賞与引当金繰入額	87,556千円	退職給付費用	26,883千円	減価償却費	116,929千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>350,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,047千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	350,149千円	賞与引当金繰入額	56,910千円	退職給付費用	34,197千円	減価償却費	62,047千円
役員報酬及び給与手当	366,886千円																
賞与引当金繰入額	87,556千円																
退職給付費用	26,883千円																
減価償却費	116,929千円																
役員報酬及び給与手当	350,149千円																
賞与引当金繰入額	56,910千円																
退職給付費用	34,197千円																
減価償却費	62,047千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 3,267,692千円	現金及び預金 5,876,548千円
預入期間が3か月超の定期預金 283,546千円	預入期間が3か月超の定期預金 195,020千円
現金及び現金同等物 2,984,146千円	現金及び現金同等物 5,681,527千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,127,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	239,828

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストックオプション としての新株予約権			36,729

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,875	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,176,843	3,162,315	519,959	9,859,118		9,859,118
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,877	6,130	3,003	107,012	(107,012)	
計	6,274,720	3,168,445	522,963	9,966,130	(107,012)	9,859,118
営業利益又は営業損失()	46,630	94,575	8,346	39,599	(4,329)	35,269

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業：電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業：精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、
アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業：ICカード、カーゴトラック機器、コンポジット材料

3 当第3四半期連結累計期間において、株式会社京都映工社、株式会社エイコーカム、株式会社岸田製作所、株式会社沖縄岸田製作所、Global Metal Tech Corp.並びにNIメカトロニクス株式会社を新たに連結子会社といたしました。これにより、前連結会計年度末に比べ産業資材関連事業における資産の金額が2,047,234千円、プラスチック成形品関連事業における資産の金額が410,580千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,603,225	3,402,139	467,569	9,472,934		9,472,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,220	2,206	11,578	104,005	(104,005)	
計	5,693,445	3,404,345	479,148	9,576,939	(104,005)	9,472,934
営業利益又は営業損失()	133,129	294,440	6,667	420,903	(5,989)	414,913

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業：電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業：精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、
アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業：ICカード、カーゴトラック機器、コンポジット材料

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,118,235	9,499,699	1,349,564	29,967,499		29,967,499
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	275,453	19,066	23,924	318,444	(318,444)	
計	19,393,688	9,518,766	1,373,488	30,285,943	(318,444)	29,967,499
営業利益	45,075	383,375	20,190	448,641	(14,610)	434,031

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業：電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業：精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、
アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業：ICカード、カーゴトラック機器、コンポジット材料

3 当第3四半期連結累計期間において、株式会社京都映工社、株式会社エイコーカム、株式会社岸田製作所、株式会社沖縄岸田製作所、Global Metal Tech Corp.並びにNIメカトロニクス株式会社を新たに連結子会社といたしました。これにより、前連結会計年度末に比べ産業資材関連事業における資産の金額が2,047,234千円、プラスチック成形品関連事業における資産の金額が410,580千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,354,209	8,321,874	1,184,399	24,860,482		24,860,482
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,149	7,178	35,090	266,418	(266,418)	
計	15,578,358	8,329,052	1,219,490	25,126,901	(266,418)	24,860,482
営業利益	184,209	333,525	7,043	524,778	(2,534)	522,244

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業：電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業：精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、
アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業：ICカード、カーゴトラック機器、コンポジット材料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,203,974	2,655,144	9,859,118		9,859,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,298	80,805	291,104	(291,104)	
計	7,414,272	2,735,950	10,150,223	(291,104)	9,859,118
営業利益又は営業損失()	124,171	159,989	35,818	(549)	35,269

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・ベトナム・中華人民共和国・シンガポール・台湾

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,514,512	2,958,422	9,472,934		9,472,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,980	52,432	260,412	(260,412)	
計	6,722,493	3,010,854	9,733,347	(260,412)	9,472,934
営業利益	134,194	272,324	406,519	8,393	414,913

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・ベトナム・フィリピン・中華人民共和国・シンガポール・台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,365,914	7,601,585	29,967,499		29,967,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	631,121	133,604	764,725	(764,725)	
計	22,997,035	7,735,189	30,732,225	(764,725)	29,967,499
営業利益	95,367	333,304	428,672	5,359	434,031

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・ベトナム・中華人民共和国・シンガポール・台湾

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,272,265	6,588,216	24,860,482		24,860,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630,924	143,014	773,938	(773,938)	
計	18,903,190	6,731,231	25,634,421	(773,938)	24,860,482
営業利益	227,386	287,313	514,700	7,543	522,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・ベトナム・フィリピン・中華人民共和国・シンガポール・台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,653,646	17,195	2,670,842
連結売上高(千円)			9,859,118
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	0.2	27.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・シンガポール・

中華人民共和国・台湾・大韓民国

その他の地域.....アメリカ

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,286,176	15,280	3,301,456
連結売上高(千円)			9,472,934
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	0.2	34.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・シンガポール・

中華人民共和国・台湾・大韓民国

その他の地域.....アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,707,988	25,045	7,733,033
連結売上高(千円)			29,967,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	0.1	25.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・シンガポール・

中華人民共和国・台湾・大韓民国

その他の地域.....アメリカ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,476,696	21,154	7,497,850
連結売上高(千円)			24,860,482
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	0.1	30.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ベトナム・シンガポール・

中華人民共和国・台湾・大韓民国

その他の地域.....アメリカ

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	984千円
------------	-------

特別利益(新株予約権戻入益)	206千円
----------------	-------

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 908円71銭	1株当たり純資産額 856円84銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,299千円	456,475千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	17,299千円	456,475千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,682株	8,887,522株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 26円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	234,353千円	350,648千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()	234,353千円	350,648千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,627株	8,887,510株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安井金丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。